

○第86回（平成28年5月24日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 附属病院再開発整備計画について	特になし	
2 平成29年度施設整備費概算要求事項（案）について	特になし	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成27事業年度財務諸表等について	特になし	
2 エクステンションプログラムの実施について	<p>① 履修証明プログラムをエクステンションプログラムに近づけた形で、料金体系や運営のあり方について今後検討したほうがよいのではないか。</p> <p>② 大学側が作ったプログラムではなく、むしろ企業のニーズを捉えたオーダーメイド型の講座を提供するなどの観点を是非取り入れていただきたい。</p>	<p>① 社会のニーズに合わせてプログラムを組んで、レベルの高い価値あるものを設定していきたい。</p> <p>② 非常に重要な観点であり、大学としては教育研究の成果を持っているが売り方を知らないので、プロフェSSIONALの方々との意見交換をしながら、今後検討したい。</p>
3 平成28年度学群及び大学院入学試験実施結果について	特になし	
4 平成27年度卒業生・修了者の進路状況について	① 人文系の博士課程学生の就職に関して、就職課だけではなく校友会的なものを活用するなど、全学的な支援をしてもらいたい。	① 大学院生のみならず、ポスドクの就職支援も含めてタスクを新設された担当執行役員が担当している。単にコネクションだけではなく、世界と比較して、実質的な点や教員の認識も足りないと思っている。今後改善していきたい。
5 第140回及び第141回教育研究評議会報告について	特になし	

6 その他	① 世界的課題となるユニバーサル・ヘルス・カバレッジに関する学習プログラムの設置について検討いただきたい。	① 学習プログラムとして、エクステンションや履修プログラム等も学内外で努力する必要があると認識しており、準備が整い次第、報告していきたい。
-------	---	---

○第87回（平成28年6月17日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 第2期中期目標期間の評価における実績報告書等について	① 業務運営に係る四段階の自己評価のうち、「中期計画を上回って実施している」というⅣの評価としている項目が少ないのではないか。また、Ⅳの評価としている理由が明確となっていない項目がある。	① Ⅳの評価が増えるよう改めて報告書の精査を行いたい。また、既にⅣと評価した項目については理由が明確となるように追記・修正したい。
2 平成29年度国立大学法人運営費交付金概算要求の方向性について	最終的に文科省へ提出する内容は、学外委員へ後日メールにて報告することとして、原案どおり承認された。	
3 平成29年度教育組織の整備等（概算要求事項）の方向性について	① ボルドー大学、国立台湾大学と何故連携することになったのか。 ② 他大学のアカデミッククオリティに係る教員評価、研究評価、単位交換評価について、どのように確認しているか。	① スーパーグローバル大学創成支援事業に関連し、ボルドー大学及び国立台湾大学と本学との間でキャンパス・イン・キャンパス協定を締結しており、これを利用したプログラムである。 ② チューニングなどはキャンパス・イン・キャンパス協定を結ぶ段階で全てクリアできており、大学間でお互いに納得した上で、同じレベルとなっている。
4 平成27事業年度財務諸表等について	① 外部資金の獲得に関連して、研究広報をより充実させてほしい。また、戦後始まって以来の低金利であり、黒字になるように活かしてほしい。	① そのとおりだと思う。現在、社会貢献に資するものとして、本学の特性に鑑みて、スポーツに関連した収益事業を前向きに検討しているところである。

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 重要財産亡失等の報告について	特になし	
2 第142回教育研究評議会報告について	特になし	
3 その他	<p>① つくばグローバルサイエンスウィークにおいてポストドクによる意見発表を行うとのことだが、パーマナントジョブとしては国の機関だけでなく、民間への就職が増えるよう提言してほしい。</p> <p>② 大学生全員が選挙権を持つようになり、今回の新聞記事のような（期日前投票所の開設）投票率上昇のための活動は良いが、学生が選挙違反に巻き込まれないよう、大学として注意喚起をしてほしい。</p> <p>③ 中期評価報告の作成のため、学内は相当に疲弊しているので負荷軽減のための配慮をしてほしい。</p>	<p>① 大学院生の就職も同じであるが、ポストドクにとって具体的な生活の問題や将来に向けた不安など、要望も当然まとめることとなる。将来に向けた制度設計など、提言に結びつける準備をしていきたい。</p> <p>② ご指摘いただいたことは学生部の方でも前向きに考えて対応したい。</p> <p>③ 年次報告書についてはかなり簡素化をして、教職員に負担のかからないように変えようとしている。</p>

○第88回（平成28年9月28日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 運営費交付金により措置される年俸制切替者に係る職員退職金規則の改正について	① 他の国立大学法人で雇用されていた人は、前職を退職した時点で退職金は支払われないのか。	① 法人化時に各国立大学から別の国立大学法人に異動する際にそれぞれの退職期間を通算するという規則を各法人で制定した。年俸制の方についても最終的に国立大学法人を退職するときに退職手当の精算を行う方式を採っている。

	② 年俸制の期間は退職金算定しないことになっているがどうするのか。	② 退職時に年俸制の期間については退職手当が通算できるかどうかを各法人で判断し精算している。年俸制の場合、今までは自己都合退職を理由とする退職手当が支給されており、死亡退職や早期退職よりも低い率が適用になっていた。退職の理由によって著しく不均衡を生じないような取り扱いとする旨の文科省の通知があったので、今回取り扱いを明文化している。
2 ゆりのき保育所助成金支給終了に伴う保育料等の改定について	特になし	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成 28 年度国の補正予算案(第 2 号)について	特になし	
2 平成 28 年度附属病院経営状況(4 月～7 月)及び年間収支見込について	特になし	
3 平成 29 年度筑波大学概算要求の概要について	① 通し番号 31 ページ参考 1 の機能強化促進分について、新規組織整備分は日本人 1 人のみとなったのは、外国人は無理という判断だったのでしょうか。	① 大学からの要求としては、可及的速やかにしかも路線に乗っているサイバニクス研究センターの増員分のみには絞ったが、残念ながら財務省に届かなかった。
4 平成 27 年度財務経営レポートについて	① 自大学の強みを認識し、大学のコンセプトを明確にして、集中と選択を行う必要があるのではないか。	① 研究力強化事業を通して、ナノテクノロジーを含む数理物質科学やライフサイエンス分野の学術センターを設置している。工学系では、国際産学連携本部に外部資金で運営する開発研究センターを複数設置している。

	<p>② いろいろなことに配慮している結果、スピード感に欠けているのではないか。経営協議会が大学のドラステックな変化を支援することもできる。</p> <p>③ PFI 事業の金利の見直し交渉をお願いしたい。</p> <p>④ 高額医療が特にがんの部分を含めて膨らんでくると、中期的に病院の自助努力だけで本当に経営を改善できるものなのか。</p>	<p>② 教職員との信頼関係については決して弱いものではないと思う。現在の国立大学法人の学長のリーダーシップは法的にも強いものであり、教職員との信頼関係の中で、それがかなり過激な案だとしても努力を重ねれば進むものだと思っている。</p> <p>③ 現在検討中である。</p> <p>④ 保険診療、消費税引き上げなど国の政策に影響される部分もあり、経営的にどの国立大学でも新しい医療機器が買えない状態になっている。私立大学の立地は都会であることも多く、個室の費用や寄附金が多い。われわれももちろん外部資金を取らなければいけないとは考えている。</p>
5 第 143 回及び第 144 回教育研究評議会報告について	特になし	

○第 89 回（平成 28 年 10 月 26 日）

審 議 事 項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 学生宿舎の一部用途廃止及び寄宿料の改定案について	① 1 年次の希望者が全員入居という原則が保持されているのかどうか。	① クラス制度と並び、学生宿舎の位置付けというのは重要で、導入教育として大切であるという認識は同じである。コミュニティリーダーとして、2 年生以上が 1 年生を指導するということも含めて、入居者数を検討している。また、入居者の約半分弱が留学生であり、日本人学生と留学生との出会いと交流の場としての役割も、やはり開学当初に比べるとかなり大きな比重になってきている。

	<p>② グローバルヴィレッジ構想は、日本人学生と外国の学生を混住させるのか分けて住ませるのか。</p> <p>③ 委託に切り替えるということは茗溪会が中心になって寄宿舍を作ろうとした部分と関係があるのか。</p> <p>④ 大学間協定によって学生を受け入れる場合と、そうでない場合では、宿舍料の金額に差異はあるのか。</p> <p>⑤ 老朽化した宿舍の跡地利用をする際に大学が主体になってPFIで何かやるのではなく、できるだけ借地料を取る形で、民間に何らかの形で長期借地権など大学の法人法でできる範囲で、もちろん第1は研究、あるいは教育目的という大義名分がある中で、できるだけ民間に任せると、大学は借地料を取って確実に収入源にすると、そういう方策を考えていただきたい。</p>	<p>② 新築棟は、できるだけ留学生と日本人が混在するような形で、シェアハウスという考え方で設定している。実際にPFI事業者は管理するに当たり、例えば5カ国語で対応するなど留学生が多くなっていることに対してのケアもしている。コミュニティステーションや礼拝室など、いろいろ交流の場を設定するという事も考えている。</p> <p>③ 茗溪会あるいは筑波学都資金財団との関係は、財団という話し合いをした結果、一般競争入札で事業者を選定するという事になり、これは今年度末の入札であり、来年度の事業者選定に向けて動いているということです。</p> <p>④ できるだけ大学間の協定校は優先的に受け入れたいということではあるが、今のところは希望者という形でやっている。</p> <p>⑤ この跡地のみならず全学的な不動産活用は、4月1日以降、法律上可能なので、それについては考えている。山中湖の研修所についても検討は進んでおり、そのような方向で進めていきたい。</p>
--	---	--

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 第145回教育研究評議会報告について	特になし	
2 その他	① 寄附金で集めたお金を資産運用するための日本版コモンファンドを目指し、大学資産運用共同機構が立ち上がっている。	① 学内でも情報共有している。

○第90回（平成28年11月22日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 人工知能科学センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	<p>① 例えば民間と共同研究する場合、IP（知的財産）について大学は誰が対応するのか。</p> <p>② 専任教員はどのあたりから持ってくるのか。外部からも優秀な人、民間、大学問わずヘッドハンティングをぜひともしてほしい。</p>	<p>① 本学では国際産学連携本部において知財管理をすることができるようになってきている。国際を付けているのは国際産学連携が増えているためである。1年半前に他大学に先駆けて、その組織においてワンストップで対応できるようにしようと設置した。パテントの問題、連携に係る契約、こちらから売り込み、相手からの売り込み対応など、ほぼ機能は充実している。以前は研究担当副学長が担当していたが、平成28年4月からは専任の大学執行役員を置いた。</p> <p>② 詳細についてはまだ最終決定ではなく、もちろん数学をもつ数理物質系もあるが、システム情報系と図書館情報系の二つの系が今回の主な対象となる。センターは全学的組織であり、全学から必要な人材を集めてくることになる。一定の枠は戦略枠を本部が持っているの、目を見張るような人事があれば、そういうときに配置できる。</p>

	<p>③ 他大学や他の研究センターで同様の試みがな いのか、もしあるならば筑波大学がやろうとしてい ることの特徴、強みはどういうところか。</p>	<p>③ 他大学でも同様の組織が立ち上がっている。筑波大学内 に既に多くのビッグデータのニーズがあり、例えば、国際統 合睡眠医科学研究機構の睡眠の脳波など、データをいかに早 くスマートに解析するかが課題である。学内のニーズを扱い ながら、外部とも共同研究を進めることがポイントである。 他大学では数学や物理といったディシプリン型になってしま うが、本学はディシプリンの壁が低いので様々なところが 協業できる点が他大学にはない特徴である。</p>
--	---	--

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
<p>1 平成 27 年度の業務実績に 関する評価結果について</p>	<p>① 民間企業でもこういう計画・評価を行うが、 PDCA のアクション、次の改善をどうするかを決めな ければならない。研究不正や免許失効などそれぞれ についての対応を取られていると思うが、実際にこ の評価を行った上での対応については掲載される のか。</p>	<p>① その対応部分については次の年度に掲載している。</p>
<p>2 組織評価（平成 27 年度活動 評価）の実施結果について</p>	<p>① 選んだ定量の評価項目が長年にわたって使え る項目かどうか非常に大事な点になってくる。苦 慮されて評価項目を選ばれたと思いますが、背景に ついて教えてもらいたい。</p>	<p>① 教育上の評価項目については、学群教育会議や大学院教 育会議を踏まえて 1 年間検討を行った。研究上の評価項目に ついては、世界大学ランキングなどの評価指標を研究推進会 議等のワーキンググループで 1 年間審議した。芸術などの必 ずしも研究論文で研究活動が測り難いというような分野で は、それぞれにふさわしい、例えば国際的に通用している芸 術に関する評価指標や世界トップランクの大学との比較を 含めて使うなど、定量的評価指標については柔軟な構えにな っている。</p>

	<p>② ダイバーシティ・ファクターはこういったものか。</p> <p>③ 特に人文社会系はダイバーシティの必要があるので、外国人の教員比率が15%とあるが、主な出身国はどこか。</p>	<p>② 人文社会系においてインパクトファクターとは違う評価指標を開発できないかということで考えているものである。インパクトファクターはサイテーションをベースにしているが、人文社会系のようにサイテーションインデックスというデータベースに含まれない雑誌が多い場合には測定しにくい。ダイバーシティ・ファクターは、ある雑誌に投稿されている著者の多様性、主に機関数について、学内紀要、全国の学会誌、国際誌の順で増えるということで投稿者の多様性が雑誌の質のある側面を表すのではないかと仮定で試行的に算出している。</p> <p>③ 教員については欧米の出身者が多いといえる。</p>
3 平成 28 事業年度中間決算について	① 病院の病床稼働率が重要な点だと思うが、もし損益の分岐点みたいなものが病床稼働率で分かっていたら教えてもらいたい。	① 固定経費と変動経費があり、稼働率を上げてても診療経費も変わる。病床稼働率が約 90%の今でも大体 2.8 億円の黒字であり、分岐点に近い。さらに下がると赤字となると思われる。
4 第 146 回教育研究評議会報告について	特になし	

○第91回（平成28年12月21日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 山岳科学センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	① 一般論として研究センターは一度できると固定して、次々と増殖するという性格を持つので、学内での定期的なレビューやシステム化した方がいいのではないか。	① 第2期から第3期にかけて、学内にあるさまざまな研究センターの評価を定期的に行っており、現在まとめている。研究を志向するセンターと教育・研究を支援するセンターの区別をして、研究センターに関してはどう評価をして、どう反映させるのかということを行っている。今後は、評価によってクラスがステップアップもしくはステップダウンするというような構想を準備しており、今年度中にまとめたい。
2 プレシジョン・メディスン開発研究センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	<p>① 他大学等でも同様のことは行われているが、筑波大学の場合には本センターにこういった特徴があるのか。</p> <p>② ヒト・患者さんのデータを扱うということが当然あると思われるが、特に改正個人情報保護法の問題があり、なかなか作ってみたものの民間企業がアクセスできないというところがあるので注意する必要がある。</p> <p>③ 病院とこのセンターとのインタラクションというのか、例えば細胞などの生態資料などは、ここで解析したものは病院で保管されていて、それらの形はどういうことになるのでしょうか。</p>	<p>① 他機関では次世代シーケンサーの数が足りないため、実現可能性が低い。本学では先ほどの政府補助金を使い、2台のシーケンサーを導入し、これを呼び水として、参画企業や全ての大学を巻き込み、1000ドルゲノムの拠点にしたい。</p> <p>② 個人情報保護の規定は、ヒトのデータを扱うため、今後きちんと確立していく。附属病院でも組織バイオバンクを行っており、患者の診療情報と組織を連結させ、民間に出している。同様のことが行われると思うが、厚生労働省で個人情報保護の緩和への動きがあり、どういう研究ができるかということもAMEDでも検討している。</p> <p>③ 細かい遺伝情報をどこで保管するということは特に決めていない。例えば、遺伝子外来や遺伝外来などでは、外から隔離した附属病院のサーバーで保管する。遺伝カウンセラーなども含めてそこで管理し、遺伝診療部、運営委員会には、病院からも入るようにしています。</p>

	④ 慶應大ではゲノムではなくて脂質の解析でマススペクトル、NMR 等、多くの台数で、腸内フローラ等の解析をしている。同施設内にベンチャー企業を幾つか入れ、ある程度成功していると言える。筑波大学でも同様のことが出来ないか。	④ ベンチャーについては、国立大学でもできると思われる。大学の中を登記場所にしてもよいことになっている。予算に関しては、もし登記ができるのであれば、その中でベンチャーとして展開させることは可能であるとは思っており、今後相談していきたい。
3 重要な財産の不用決定及び取りこわしについて	特になし	
4 第3期中期計画における重要財産の譲渡について	特になし	
5 研修施設の今後の在り方について	<p>① 研修所及び福利厚生施設としての機能があるが民間移管すると、集客のために福利厚生的な使用をするのではないか。大学が望むサークルの合宿やセミナーなどの利用が難しくなることが懸念される。その点も含め、交渉してはどうか。</p> <p>② 宿泊費が値上がりするので、年間収支差の半分程度は大学負担してよいのではないか。これから新たな校友会組織等々に協力を求める等の方式が十分に考えられ、総合的に大学側の援助の仕方を含めて考慮いただきたい。</p>	<p>① 基本的に名称は筑波大学という冠は当然そのまま継続して付く。学生が使用する場合は、割引や基本的には優先を予定している。また、一般客がいるから学生は駄目です、というようなことはないように利用を進めたい。</p> <p>② 企画が出てくれば、また考えられると思う。そのときにインセンティブをもっと付けてもらえる可能性もあるので、考えたい。</p>
6 職員就業規則等の一部改正について	特になし	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 第3期中期目標期間における指定国立大学法人の公募について	特になし	
2 第146回教育研究評議会報告について	特になし	

○第92回（平成29年1月24日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成28年度学内補正予算について	特になし	
2 平成29事業年度における長期借入金の借入れ及び償還計画について	<p>① 一括または早期償還を行う、もしくはさらに低い利率の銀行への借り換えを行ってはどうか。</p> <p>② 償還計画が25年と長期的であるが、将来的な患者数、病院収入についてどう考えているか。</p>	<p>① 今後検討したい。</p> <p>② つくば市は当面人口が減らないと予想される市である。県内全体からの来院も多く、今後は首都圏から要支援の患者が来ると考えている。2030年頃までは高齢者が増えるので患者は増加し、その後は人口減少にあわせて、病床数の調整による人件費・固定経費を抑え、収益確保を考えている。</p>
3 附属病院アメニティモール整備にかかる土地の貸与について	特になし	

4 中期目標・中期計画の変更について	① スケートリンクを所有している国立大学はない。アイスホッケー部がある筑波大学としては売りになると思われ、売却する土地を活用して建設してはどうか。夢があることも考えてもらいたい。	① 今現在、ダイナミックな土地活用も含めて、本学がこの街、この国のためにできることという観点での構想を準備中である。準備が整い次第、お知らせしたい。
5 就業規則の改正について	<p>① 厳しい財政状況が続いている中で人勧に準拠し手当を上げるとするのは民間では考えられない。勤勉手当、期末手当がもし難しいのであれば、地域手当を抑制するといった判断をする必要があるのではないか。</p> <p>② 優秀な教員が他大学ではなく筑波大学を選ぶ理由には給与は全く関係ないと思われる。例えば、先端研究を行っているかが理由ではないのか。</p> <p>③ 勤勉手当と期末手当について、よく頑張られた方に多くして、頑張らなかった方には減らしてよいなど差をつけてはどうか。</p>	<p>① 人勧に準拠しない場合、他の大学と比較して、良い教員の確保が難しくなってしまう。地域連携手当は極めて低いレベルにずっと抑えてきており、3年かけて通常にするとして過半数代表者側と折衝を行ったが、増額をまだ抑えており、標準には達していない。教育研究の意欲につながり、外部資金等の獲得につながるのであればと考えている。</p> <p>② 教員採用時に本学を選んだ理由として給与ということはない。ただ、人勧に準拠できないことが、例えば、教員の人事が停滞してしまう大学や財政基盤が弱い大学と評価されてしまう場合がある。</p> <p>③ 特に勤勉手当というのは本来の勤勉という意味を実行するための雰囲気醸成するような努力をしていきたい。</p>

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 第3期中期目標期間における指定国立大学法人の公募について	特になし	

2 平成 29 年度における運営費交付金等の重点支援の評価結果(報告)について	特になし	
3 会計検査院の平成 27 年度決算報告について	特になし	
4 第 147 回教育研究評議会報告について	特になし	

○第 9 3 回（平成 2 9 年 3 月 1 7 日）

審 議 事 項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 第 3 期中期目標期間における経営力強化方策（案）について	① 機能強化経費を基盤化するという姿勢をさらに示してもらいたい。	① 来年から、機能強化経費を正式に基盤経費に転用することを目指していく。
2 平成 29 年度学内当初予算（案）について	① 寄附金（基金）の拡充について、戦略的拡充と展開といった点を記述すべきではないか。 ② 財政を考えると、寄附金は重要なツールになると思うが、校友会が発足したにも関わらず、なぜ新生入生への通知の中に加入のチラシが入っていないのか。 ③ 外部資金獲得の際に、どのように間接経費を増やすかという点を考える必要がる。	① 毎年 30 億円から 40 億円ほど寄附金を運用している。その点が見えるように記述したい。 ② 校友会は現在のところ任意団体のため、会費を集めるにあたっての責任が不明確であり、また、寄附とは性質が違う部分がある。今後、法人格を付与することも含め検討していきたい。 ③ 産業界から来るプロジェクト経費にも間接経費を付けているが、直接経費の中に人件費を含められないことが問題である。人件費を直接経費の中でもらえる仕組みはまだないので、物件費の中で検討しているところである。

	<p>④ 平成 27 年度から平成 33 年度までの大学の収入が毎年変わっていないのはなぜか。</p> <p>⑤ 教員の人件費と同時に、職員の人件費も抑制していかなければならない。人事院勧告を完全実施するというのは無理なのではないか。</p>	<p>④ 平成 27 年度から平成 33 年度まで、全体の収入は少しずつ上がっている。外部資金は、これから 30 億円ほど増やしていく予定である。</p> <p>⑤ 事務系職員の定年退職者の 2 分の 1 を不補充とするなど、事務系職員の人件費はかなり厳しい形の内容を取り込んでいる。人勤への対応については、その都度判断することになる。</p>
3 平成 29 年度年度計画について	① 学位プログラム化への移行に関し、大学院段階での教育組織、研究組織、教員の帰属組織を変えることについての具体案は進行しているのか。	① 大学院の組織形態を大括りにしていく方向で進めている。また、全学の教育体制をマネジメントする組織として教育イニシアティブ機構があるが、それをさらに最大化していくことを検討している。
4 余裕金運用方針の一部変更及び平成 29 年度資金運用計画等について	特になし	
5 中長期的な修繕計画等「インフラ長寿命化計画（行動計画）」（案）について	特になし	
6 重要な財産の不用決定及び取りこわしについて	特になし	
7 つくば機能植物イノベーション研究センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	特になし	

8 トランスポーター医学研究センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	特になし	
9 スポーツイノベーション開発研究センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	特になし	
10 未来社会工学開発研究センターの設置及び設置に伴う法人規則等の一部改正について	特になし	
11 附属学校教員である校長（専任の校長）の配置について	特になし	
12 筑波大学附属聴覚特別支援学校の入学定員の減員及びそれに伴う筑波大学附属学校校則の一部改正について	特になし	
13 職員就業規則等の一部改正等について	特になし	
14 役員等の報酬について	特になし	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 平成29年度筑波大学役員・役職教員について	特になし	

2 平成 28 年度余裕金の運用 実績について	特になし	
3 センター等のスペースチャ ージ制度及びその財源による修 繕計画の策定について	特になし	
4 国立大学法人筑波大学経営 協議会学外委員からの提言・質 問等に対する大学側の対応・ 回答について	特になし	
5 第 149 回及び第 150 回教育 研究評議会報告について	特になし	